



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男
問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 三輪浩司
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,313	8.9	1,835	23.6	2,338	23.0	2,154	7.0
2023年3月期第3四半期	34,368	17.1	2,402	59.9	3,036	76.4	2,316	85.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,106百万円 (11.6%) 2023年3月期第3四半期 3,512百万円 (107.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	259.82	
2023年3月期第3四半期	276.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,164	19,593	45.4
2023年3月期	42,979	17,107	39.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 19,593百万円 2023年3月期 17,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		55.00	55.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	6.3	2,300	21.8	2,600	27.4	2,100	224.3	253.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,250,099 株	2023年3月期	9,250,099 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,087,820 株	2023年3月期	878,702 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	8,291,515 株	2023年3月期3Q	8,370,047 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍の終息に伴いサービス分野の需要に回復が見られた反面、巣ごもり需要の反動減から財の生産が低調となり、米国は堅調に推移したものの、中国は減速基調となりました。

わが国におきましては、個人消費の回復基調が継続し、輸出も欧米向けに自動車が増加しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、半導体不足の緩和により自動車向け需要は堅調に推移したものの、スマートフォンやパソコン等の需要減に伴い供給制約下で積み上がった在庫の調整が長引いたことを主因に、電子部品需要は総じて停滞基調となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が31,313百万円（前年同期比△8.9%）、営業利益は1,835百万円（同△23.6%）となりました。また、円安進行に伴い為替差益402百万円を計上したことから、経常利益は2,338百万円（同△23.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,154百万円（同△7.0%）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、情報通信機器や家電の需要不振からセットメーカーにおける在庫調整が長期化したことにより抵抗器等の受注が停滞したことおよびモジュール製品の受注がディスプレイパネル向けに減少したことから、売上高30,554百万円（前年同期比△9.1%）、営業利益2,657百万円（同△15.8%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の売上が増加したものの、金型がアミューズメント向けを主体に減少したことから、売上高533百万円（同△2.0%）、営業利益32百万円（同+14.0%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高409百万円（同△5.3%）となり、営業利益70百万円（同△6.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は、棚卸資産が減少したものの現金及び預金が増加したことなどから184百万円の増加となり、負債は仕入債務の減少、借入金の純減などから2,300百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2,485百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,154百万円増加し、剰余金の配当により460百万円減少した他、子会社の新規連結により130百万円増加し、自己株式の取得等により294百万円減少したことから1,529百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に956百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想につきましては、2023年11月10日の公表から変更ありません。

為替相場につきましては、140円/米ドルを想定しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	9,288
受取手形及び売掛金	10,064	10,241
商品及び製品	1,743	2,222
仕掛品	3,958	3,597
原材料及び貯蔵品	4,319	3,324
その他	2,014	1,744
貸倒引当金	△19	△30
流動資産合計	30,132	30,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572	2,587
機械装置及び運搬具（純額）	3,081	3,000
土地	2,847	2,847
その他（純額）	260	327
有形固定資産合計	8,761	8,762
無形固定資産	376	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,245
繰延税金資産	1,232	1,245
その他	2,372	2,289
貸倒引当金	△1,021	△1,052
投資その他の資産合計	3,708	3,726
固定資産合計	12,847	12,776
資産合計	42,979	43,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,737	6,551
短期借入金	5,690	6,016
未払法人税等	295	110
賞与引当金	446	204
取引先関連事業損失引当金	413	—
その他	1,219	1,506
流動負債合計	15,803	14,389
固定負債		
長期借入金	5,397	4,660
リース債務	227	194
繰延税金負債	10	5
再評価に係る繰延税金負債	318	318
退職給付に係る負債	4,050	3,936
その他	63	66
固定負債合計	10,068	9,182
負債合計	25,872	23,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,038	5,037
利益剰余金	5,804	7,628
自己株式	△1,156	△1,450
株主資本合計	14,886	16,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	276
土地再評価差額金	665	665
為替換算調整勘定	1,432	2,235
退職給付に係る調整累計額	△16	△0
その他の包括利益累計額合計	2,221	3,177
純資産合計	17,107	19,593
負債純資産合計	42,979	43,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,368	31,313
売上原価	28,121	25,501
売上総利益	6,246	5,811
販売費及び一般管理費	3,843	3,975
営業利益	2,402	1,835
営業外収益		
受取利息	36	61
受取配当金	29	29
為替差益	509	402
その他	171	105
営業外収益合計	747	598
営業外費用		
支払利息	44	52
出向者経費	34	12
その他	33	31
営業外費用合計	112	96
経常利益	3,036	2,338
特別利益		
固定資産売却益	0	0
取引先関連事業損失戻入益	—	106
保険解約返戻金	36	39
その他	0	30
特別利益合計	37	176
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	6	1
保険解約損	—	5
投資有価証券評価損	—	2
訴訟和解金	93	—
その他	1	1
特別損失合計	105	11
税金等調整前四半期純利益	2,968	2,503
法人税等	651	349
四半期純利益	2,316	2,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	2,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,316	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	136
為替換算調整勘定	1,133	799
退職給付に係る調整額	30	15
その他の包括利益合計	1,195	951
四半期包括利益	3,512	3,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,512	3,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式213,500株の取得を行いました。また、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式4,920株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が294百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,450百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度は連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度より単体納税制度に移行いたしました。なお、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間におきましては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	33,601	427	34,029	236	34,266	—	34,266
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	60	60	—	60
顧客との契約から生じ る収益(注4)	33,601	427	34,029	297	34,326	—	34,326
その他の収益(注5)	—	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	33,601	427	34,029	338	34,368	—	34,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116	116	94	210	△210	—
計	33,601	543	34,145	432	34,578	△210	34,368
セグメント利益	3,157	28	3,185	75	3,261	△858	2,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(楯大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	30,551	445	30,996	213	31,210	—	31,210
一定の期間にわたり移 転されるサービス	2	—	2	59	62	—	62
顧客との契約から生じ る収益(注4)	30,554	445	30,999	272	31,272	—	31,272
その他の収益(注5)	—	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	30,554	445	30,999	313	31,313	—	31,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87	87	95	183	△183	—
計	30,554	533	31,087	409	31,497	△183	31,313
セグメント利益	2,657	32	2,690	70	2,760	△924	1,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△983百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。